

令和元年度 長浜市財政概況

滋賀県長浜市

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります

各会計決算の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D				実質収支額 E=C-D
				継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
一般会計	60,971	58,515	2,456	0	1,144	0	1,144	1,312
特別会計	国民健康保険特別会計	11,432	11,424	8	0	0	0	8
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	238	226	13	0	9	0	4
	後期高齢者医療保険特別会計	1,349	1,348	0	0	0	0	0
	介護保険特別会計	11,837	11,636	200	0	0	0	200
	休日急患診療所特別会計	55	43	12	0	0	0	12
	農業集落排水事業特別会計	1,414	1,412	3	0	0	0	3
合計	87,295	84,603	2,692	0	1,153	0	1,153	1,539

会計名	収益的収入	収益的支出	差引	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	資本的収入	資本的支出	差引	累積資金残高 (△資金不足)	
企業会計	病院事業会計	16,051	16,519	△ 468	△ 7,846	2,056	3,091	△ 1,034	5,332
	老人保健施設事業会計	460	465	△ 5	73	0	4	△ 4	198
	公共下水道事業会計	4,169	3,679	491	896	2,366	4,047	△ 1,681	772
合計	20,680	20,662	18	△ 6,878	4,422	7,142	△ 2,720	6,302	

普通会計決算の概要

■ 決算規模は4年連続の増加

歳入は610億26百万円(+3.4%)、歳出は585億58百万円(+2.4%)となり、4年連続の増加となりました。

◎決算規模が前年度を上回った主な要因

- ①消防本部庁舎建設が終了したことによる負担金の減等により、補助費等は17億46百万円減少しましたが、長浜伊香ツインアリーナやながはま文化福祉プラザ、防災行政無線デジタル化工事等の大型建設事業により普通建設事業費が28億22百万円増加しました。
- ②扶助費は、幼児教育の無償化等に伴う給付費等の増加により2億41百万円増加しました。
- ③歳入では、大型建設事業の増加に伴い国・県補助金が12億91百万円、地方債借入れが4億79百万円増加しました。

■ 市税総額は微増

法人市民税は主要法人の減益減収等により62百万円(△5.3%)減少したものの、個人市民税が納税義務者や給与所得の増加により87百万円(+1.5%)、固定資産資産税・都市計画税も家屋の新增築の影響により1億3百万円(+1.2%)増加したことから、市税全体として1億49百万円(+0.9%)の増加となりました。

■ 一般財源は減少

市税が1億49百万円、地方特例交付金等の各種交付金が1億70百万円増加したものの、合併算定替の段階的縮減により普通交付税が2億70百万円、臨時財政対策債が3億52百万円減少したため、一般財源総額は3億36百万円(△0.8%)減少し、5年連続で減少しました。

■ 将来にわたる財政負担の減

大型建設事業を集中的に進めたことで、その財源として活用した基金残高が減少し、かつ、市債残高が増加しました。同じく、事業費の実行予算化により債務負担行為額が減少したことで、将来にわたる財政負担は8億67百万円減少し、3年振りに改善へと転じました。

債務負担行為額	: △29億39百万円 (92億10百万円 → 62億71百万円) ※負担減
基金残高	: △13億 2百万円 (370億39百万円 → 357億37百万円) ※負担増
市債残高	: + 7億70百万円 (452億99百万円 → 460億69百万円) ※負担増

■ 財政指標

経常収支比率は、計画的な繰上償還の実施による公債費の減少等により0.7が改善し、90.4%となりました。

※普通会計は、地方財政統計上の会計であり、本市では一般会計・休日急患診療所特別会計を合算し、一般会計・各特別会計間の繰入れ、繰出しの重複部分を控除する等の処理を行い算出するものです。
※合併算定替とは、市町村合併後の一定期間、合併市町村の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される関係市町村の普通交付税額の合算額を下回らないようにする特例措置です。

普通会計決算の状況(決算規模の状況)

歳入は610億26百万円(+3.4%)、歳出は585億58百万円(+2.4%)となり、前年度を上回りました。

・歳入の決算規模は、主に以下の理由により全体として増加しました。

- ①長浜伊香ツインアリーナやながはま文化福祉プラザ整備事業等の大型建設事業により、国・県補助金が12億91百万円増加しました。
- ②減債基金繰入金、公共施設等保全整備基金繰入金及び公共施設等整備基金繰入金等の増加により、繰入金が6億49百万円増加しました。
- ③旧長浜市民会館用地の売却等、公有財産の効果的な運用を図ったこと等により、財産収入が4億41百万円増加しました。

・歳出の決算規模は、主に以下の理由により全体として増加しました。

- ①長浜伊香ツインアリーナやながはま文化福祉プラザ整備事業等の大型建設事業により、普通建設事業費が28億22百万円増加しました。
- ②自立支援給付費や幼児教育の無償化等に伴う給付費の増加により、扶助費が2億41百万円増加しました。
- ③施設整備に伴う備品購入費やプレミアム付商品券の発行に係る経費の増加により、物件費が2億19百万円増加しました。

・引き続き、普通交付税の合併算定替の縮減が進み、基幹的な一般財源の減少が続くことから、財政計画の基調に沿った、持続可能な財政運営を堅持するとともに、行財政改革等による効果的な施策編成を行っていく必要があります。

決算規模の推移

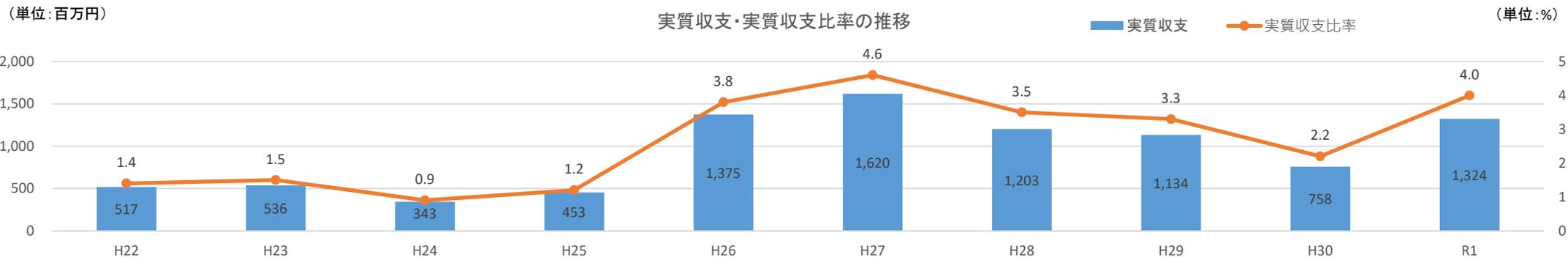
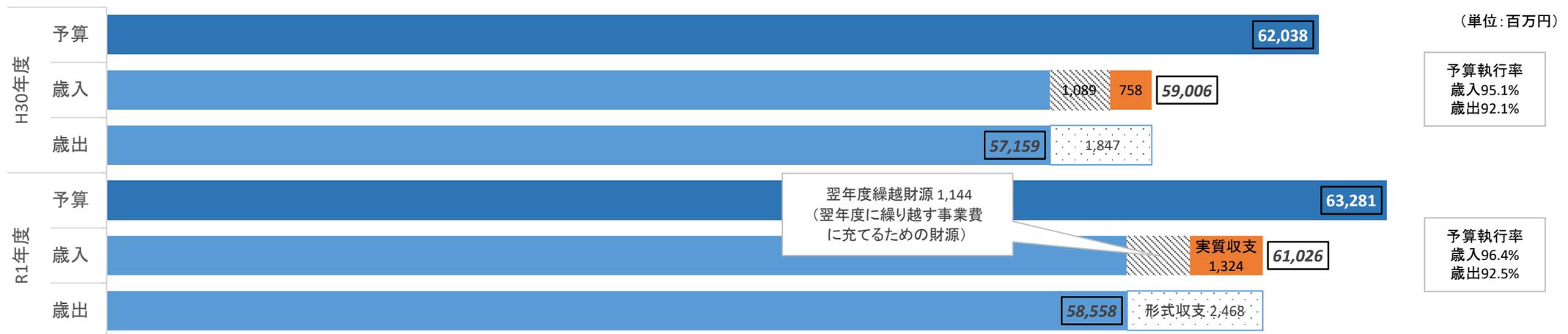
(単位:百万円)



普通会計決算の状況(予算執行・収支の状況)

実質収支額は13億24百万円となり、5億65百万円の増加(+74.6%)

・実質収支額は前年度より増加し、実質収支比率は4.0%で前年度から1.8ポイント上昇しました。



普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

歳入決算額は610億26百万円で、前年度比20億20百万円増(+3.4%)

・**地方交付税は前年度比3億45百万円減**

普通交付税は合併算定替の段階的縮減等により前年度より2億70百万円減少し、地方交付税全体で△2.2%となりました。

・**国庫支出金は前年度比10億11百万円の増、県支出金は前年度比2億80百万円の増**

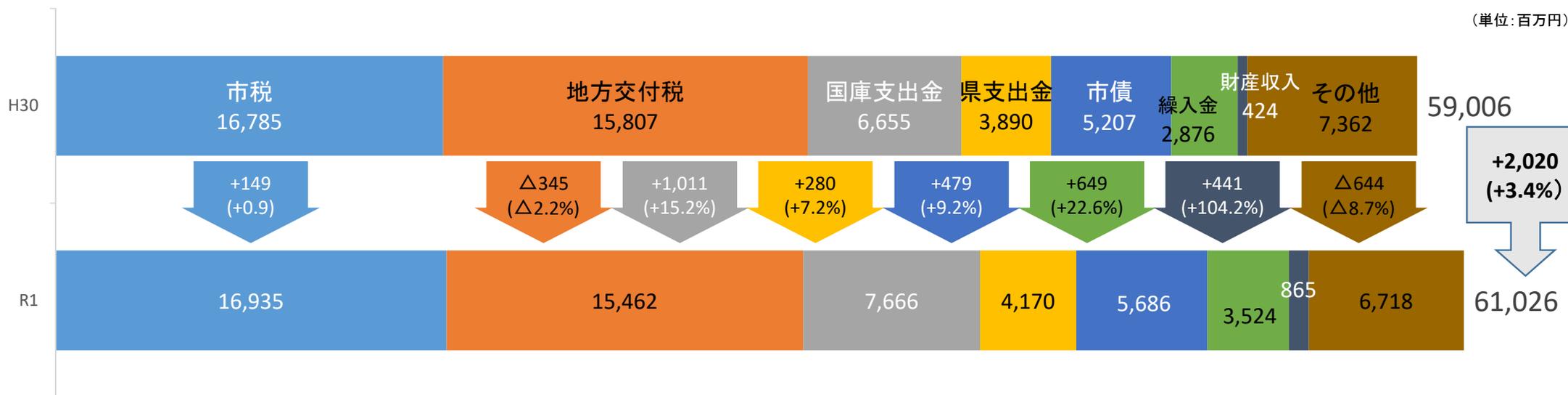
国庫支出金及び県支出金は、長浜伊香ツインアリーナ及びながはま文化福祉プラザ等の大型建設事業の増加に伴い、それぞれ、国庫支出金が+15.2%、県支出金が+7.2%となりました。

・**繰入金は前年度比6億49百万円増**

減債基金繰入金、公共施設等保全整備基金繰入金及び公共施設等整備基金繰入金等の増加により、+22.6%となりました。

・**財産収入は前年度比4億41百万円増**

旧長浜市民会館用地の売却等、公有財産の効果的な運用を図ったこと等により、+104.2%となりました。



普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

自主財源比率は40.7%で前年度から下降(悪化)

・自主財源比率は40.7%となり、前年比△0.7ポイントとなりました。比率が下降した主な要因は、一般財源の根幹となる市税の割合が3年連続で減少となったこと等によるものです。また、依存財源となる国県支出金や市債も大型建設事業の増加に伴い17億70百万円増加し、比率を2.0ポイント引き下げる要因となっています。

・合併算定替により減少傾向にありますが、地方交付税は歳入の25.3%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。次年度も普通交付税における合併算定替の縮減が進む中、自主財源の確保に向けた対策が課題となっています。

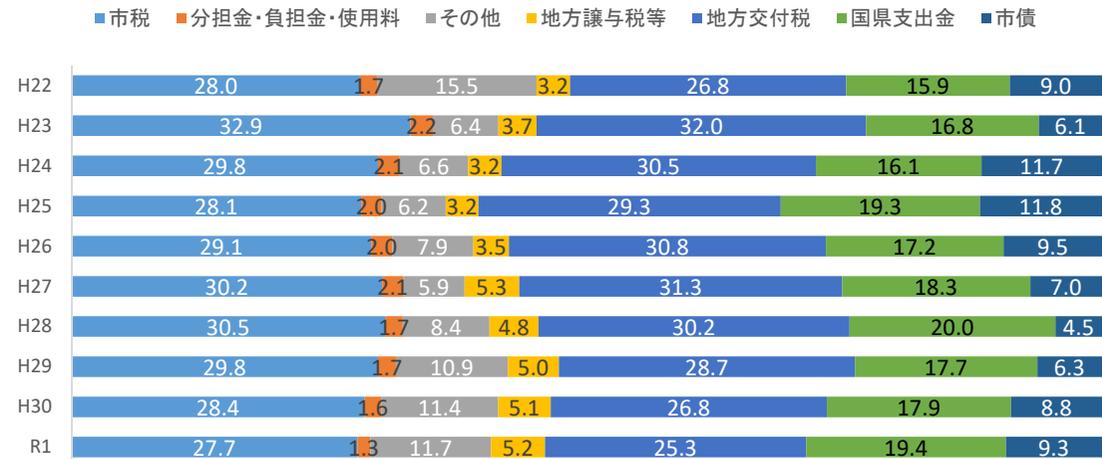
主要一般財源は全体で前年度から4億73百万円の減少

・市税は1億49百万円の増加へと転じたものの、普通交付税及び臨時財政対策債は、引き続き合併算定替の段階的縮減の影響により、それぞれ、普通交付税が2億70百万円、臨時財政対策債が3億52百万円減少したことで、全体で△1.5%となりました。

・年度末に感染拡大の兆しが見えた新型コロナウイルス感染症による影響の見通しが不透明であることから、次年度は、市税をはじめとした一般財源が大きく減少する可能性があるため、今後の社会情勢を注視しつつ、持続可能な財政運営が必要となります。

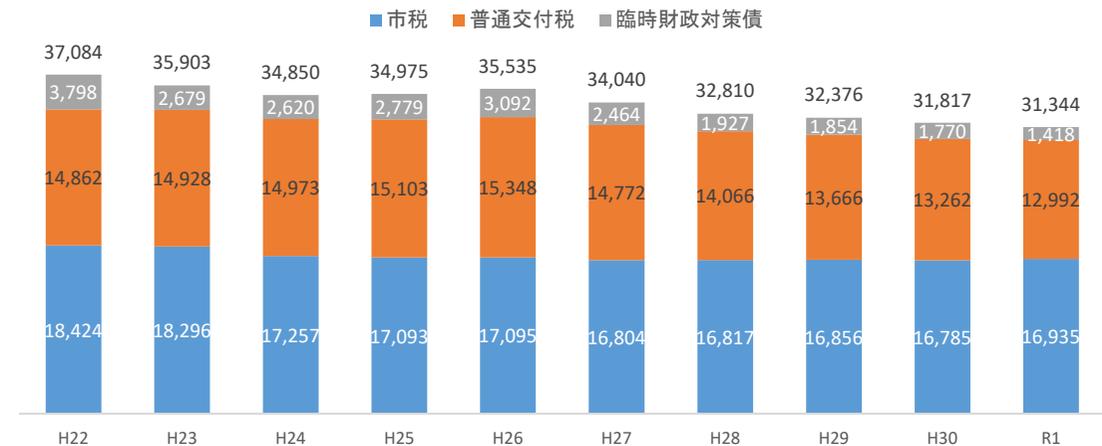
歳入構成割合

(単位:%)



主要一般財源の推移

(単位:百万円)



普通会計決算の状況(市税・普通交付税の概要)

市税は全体で前年度から1億49百万円の増加

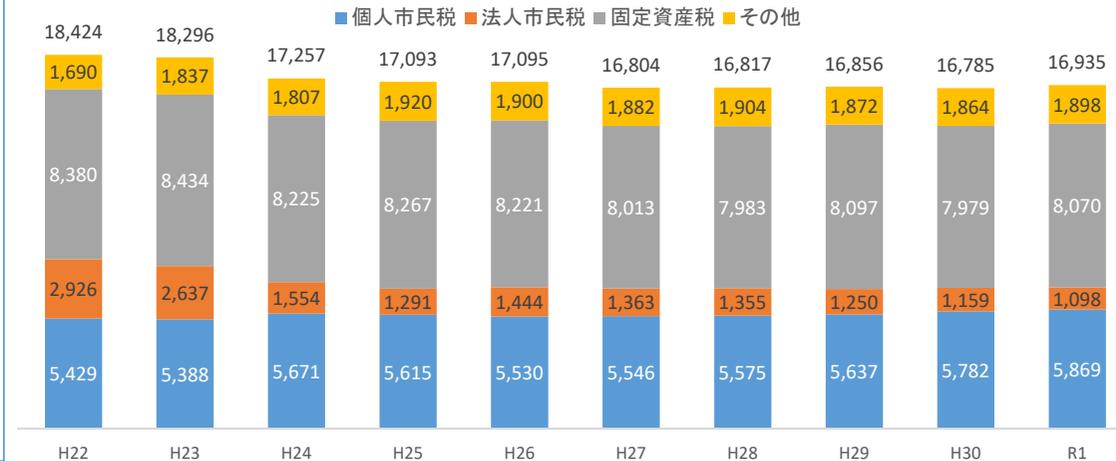
- ・個人市民税は、納税義務者や給与所得の増加により87百万円の増(+1.5%)となりました。
- ・法人市民税は、主要法人の減収減益等により62百万円の減(△5.3%)となりました。
- ・固定資産税は、家屋の新增築の影響により91百万円の増(+1.1%)となりました。

普通交付税・臨財債は合併算定替の縮減等により減少

- ・普通交付税は、合併算定替による縮減額の増加等に伴う基準財政需要額の減少幅が、法人税割の減収等に伴う基準財政収入額の減少幅以上に減少したことにより129億92百万円となり、2億70百万円の減(△2.0%)となりました。
- ・臨時財政対策債は14億18百万円となり、3億52百万円の減(△19.9%)となりました。
- ・本市では平成27年度から普通交付税の合併算定替による段階的な縮減が始まり、徐々に合併後の一自治体として算定された額(一本算定)に近づいていきます。合併の特例により措置された額は前年度から5億8百万円の減(△63.1%)となり、次年度をもって終了します。

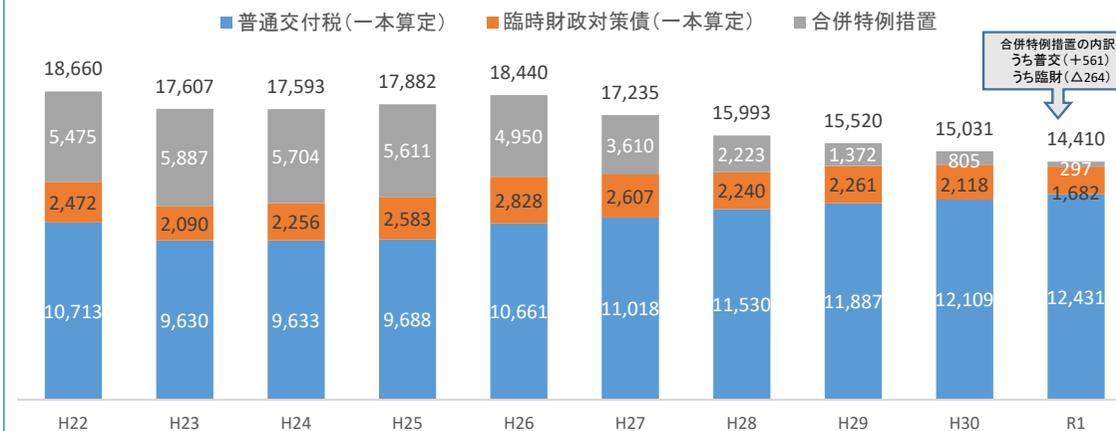
市税の推移

(単位:百万円)



普通交付税の推移

(単位:百万円)



普通会計決算の状況(目的別決算の概要)

歳出決算額は585億58百万円で、前年度比13億99百万円増(+2.4%)

・**教育費は前年度比18億23百万円増**

令和2年4月に開校した虎姫学園及び長浜伊香ツインアリーナ等の建設事業費が増加したほか、教育のより一層の推進及び充実を図るため、子ども未来教育基金への積立を行ったこと等により、前年度から+22.0%となりました。

・**総務費は前年度比10億81百万円増**

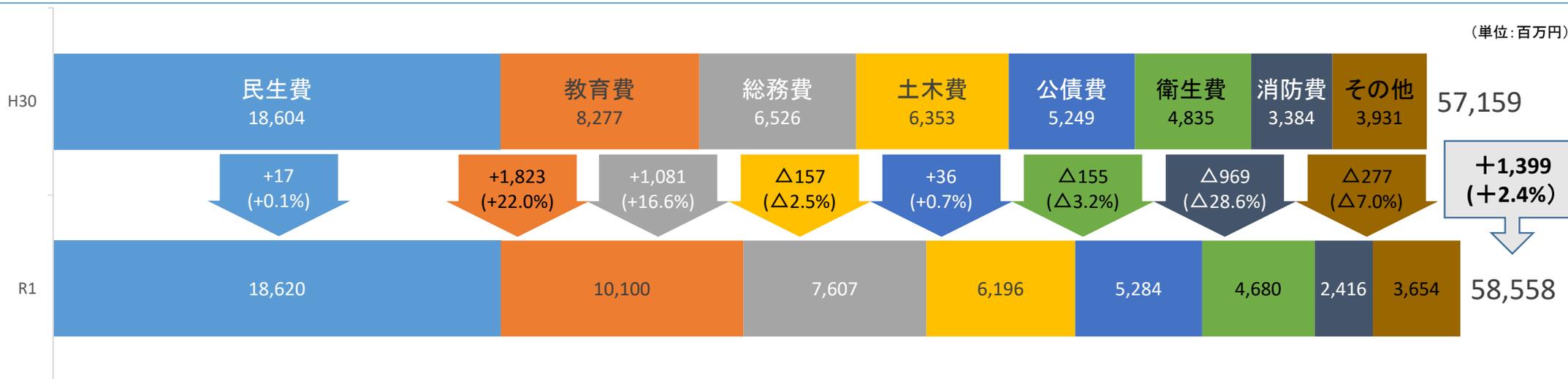
ながはま文化福祉プラザ及び市民まちづくりセンター等の建設事業費が増加したほか、年度末に感染拡大の兆しが見えた新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした今後の財政需要に備え、財政調整基金や公共施設等保全整備基金等への積立を行ったため、前年度から+16.6%となりました。

・**土木費は前年度比1億57百万円減**

記録的な少雪により雪寒対策費が減少したほか、公共下水道事業会計負担金及び長浜駅周辺整備事業費が減少したため、前年度から△2.5%となりました。

・**消防費は前年度比9億69百万円減**

消防本部庁舎建設に係る湖北地域消防組合負担金が減少したことにより、△28.6%となりました。



普通会計決算の状況(性質別決算の概要)

・普通建設事業費は前年度比28億22百万円増

長浜北部学校給食センター整備事業及び西浅井地区診療所の拠点化事業が減少したものの、長浜伊香ツインアリーナ、ながはま文化福祉プラザ及び防災行政無線デジタル化工事等の大型建設事業が増加したため、前年度から+40.0%となりました。

・補助費等は前年度比17億46百万円減

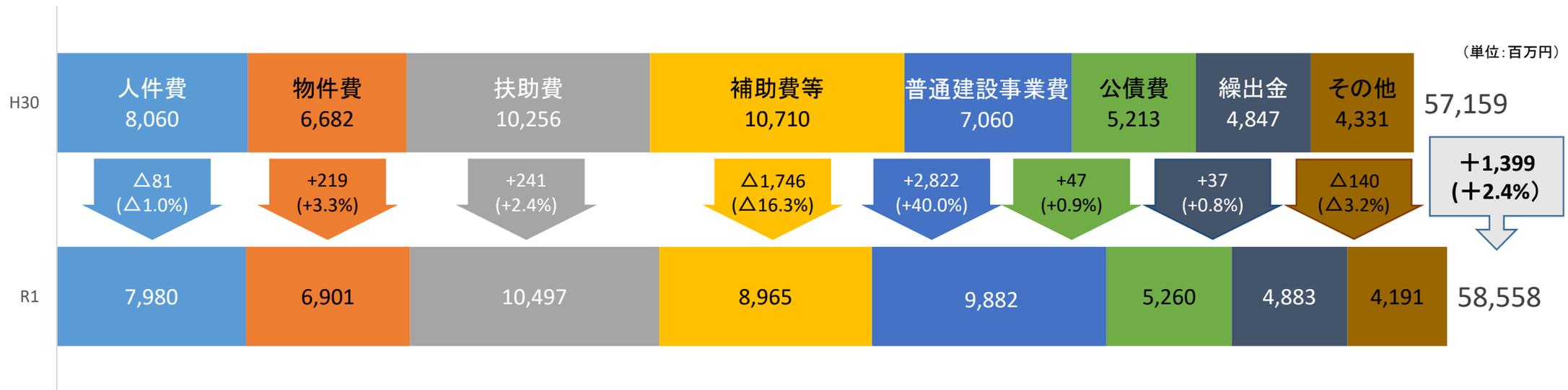
新施設の整備に伴う湖北広域行政事務センター負担金が増加したものの、消防本部庁舎建設に係る湖北地域消防組合負担金や公共下水道事業会計負担金が減少したため、前年度から△16.3%となりました。

・扶助費は前年度比2億41百万円増

児童手当給付事業費等が減少したものの、自立支援給付費や幼児教育の無償化等に伴う給付費が増加したため、前年度から+2.4%となりました。

・物件費は前年度比2億19百万円増

記録的な少雪による雪寒対策費の減少や長浜北部学校給食センター整備に伴う備品購入費は減少したものの、長浜伊香ツインアリーナやながはま文化福祉プラザ等の施設整備に伴う備品購入費やプレミアム付商品券事業費が増加したため、前年度から+3.3%となりました。



普通会計決算の状況(義務的経費・投資的経費)

義務的経費、投資的経費ともに増加

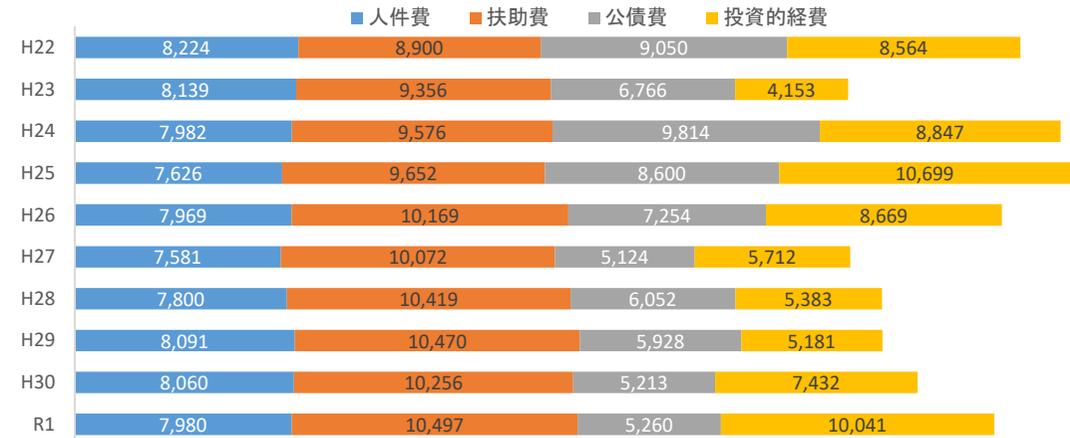
- ・人件費は、人事院勧告に伴う給与費等の増加があったものの、退職者数の減少により、前年度から81百万円減少しました。
- ・扶助費は、自立支援給付費や幼児教育の無償化等に伴う給付費の増加に伴い、全体として増加へと転じました。
- ・公債費及び投資的経費は、計画的な繰上償還を実施したほか、長浜伊香ツインアリーナ及びながはま文化福祉プラザ等の大型建設事業の実施により、それぞれ、公債費が47百万円、投資的経費が26億8百万円増加しました。
- ・今後、社会保障経費の増加に加え、会計年度任用職員制度の施行に伴い、これまで物件費として計上していた臨時職員の人件費相当額が義務的経費として計上されるため、引き続き増加するものと見込まれます。

投資的経費は大幅に増加したものの、市債残高は微増に抑制

- ・投資的経費は、昨年度に引き続き、合併特例措置を活用した大型建設事業等が増加したことにより、2年連続で大幅に増加しています。
- ・市債発行額は、3年連続で増加したものの、借入にあたっては、将来の公債費の増加を最小限に抑える検討を行いつつ、合併特例措置があるもの等有利な市債を最大限活用しました。
- ・市債残高は、投資的経費が大幅に増加したことにより、2年連続で増加していますが、計画的な繰上償還を行うことで、財政計画に掲げる金額(461億50百万円)を下回るなど、健全な財政運営を維持しました。

義務的経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)



市債残高・投資的経費・市債発行額の推移

(単位:百万円)



市債の状況

普通会計の市債残高は微増

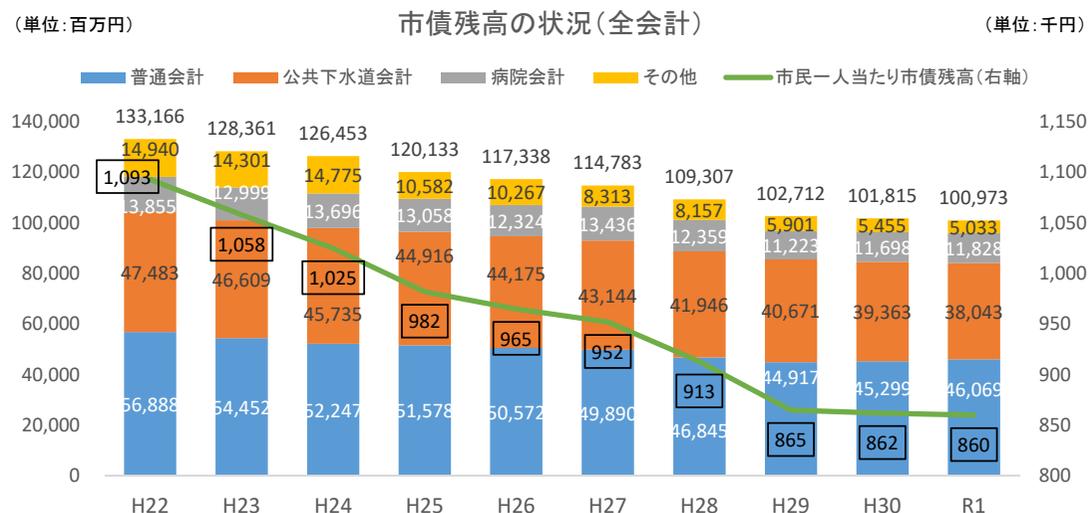
・普通会計の市債残高は、平成18年度の633億円をピークに減少傾向にありましたが、大型建設事業の財源として市債を活用したことにより、市債残高は460億69百万円と前年度比で7億70百万円増加(+1.7%)し、2年連続の増加となりました。

・会計年度任用職員制度の施行に伴う人件費や、社会保障経費等の義務的経費が増加傾向にある中、財政の硬直化を防ぐためには、公債費の抑制が必要です。今後も引き続き、大型建設事業による市債の借入が必要となりますが、計画的な繰上償還の実施により公債費負担の軽減と地方債残高の縮小に努め、財政の健全化を図ります。

全会計の市債残高は8億42百万円の減少

・普通会計及び病院事業における市債残高はいずれも2年連続で微増しましたが、公共下水道事業で13億20百万円(△3.4%)減少したこと等により、全会計で8億42百万円(△0.8%)の減となりました。

・市民ひとり当たり市債残高は860千円となり、合併以降、継続して減少傾向にあります。



基金の状況(普通会計)

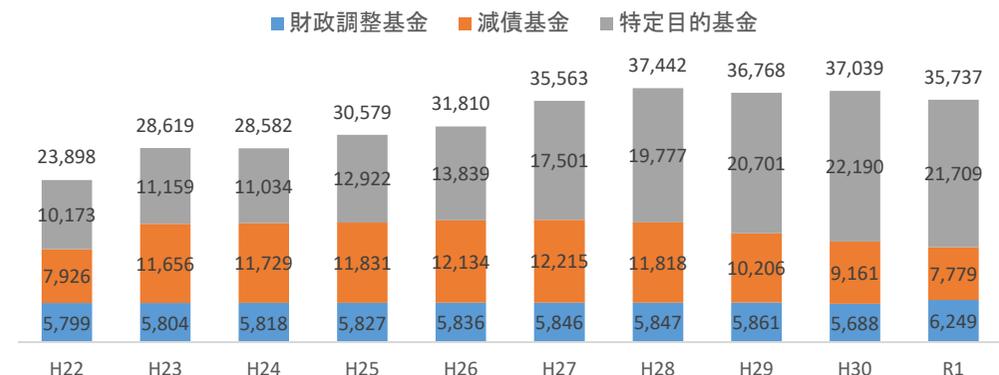
大型建設事業等の財政需要に特目基金を効果的に活用

・令和元年度は、年度末に感染拡大の兆しが見えた新型コロナウイルス感染症対策に備え財政調整基金を5億61百万円、今後の財政需要に備えて公共施設等保全整備基金に8億13百万円などの積み立てを行った一方、財政計画の方針に基づき、市債の繰上償還の財源として減債基金を14億12百万円、公共施設等整備の財源として、公共施設整備基金を3億11百万円、公共施設等保全整備基金を4億91百万円取り崩すなど基金を活用したことにより、基金総額は前年度から13億2百万円減少しました。

・普通交付税の合併算定替の縮減や人口減少等に伴い経常的な財源が減少する中で、引き続き合併後のまちづくりや老朽化した施設の大規模改修、行政改革大綱アクションプランに基づく繰上償還等を実施していく必要があります。今後も健全な財政運営を行いながら、行政改革・経費節減等により生み出した財源を計画的に積み立てるとともに、事業の実施を円滑に行っていくよう計画的な基金の運用を行っていきます。

基金残高の推移

(単位:百万円)



(単位:円)

基金の名称	基金の用途	平成30年度末 現在高	令和元年度積立額		令和元年度取崩額		令和元年度末 現在高	増減額
			積立財源		主な充当事業			
財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源	5,687,923,008	561,217,450	行政改革・経費節減等による額、運用収益(利子)	0		6,249,140,458	561,217,450
減債基金	市債償還の財源	9,161,440,147	28,774,337	運用収益(利子)	1,411,584,866	市債の繰上償還金	7,778,629,618	△ 1,382,810,529
特定目的基金	職員退職手当基金	1,897,189,565	5,958,711	運用収益(利子)	0		1,903,148,276	5,958,711
	ふるさと振興基金	409,034,102	83,629,698	ふるさと寄附金、運用収益(利子)	7,670,000	街並み景観形成事業、夜の賑わいづくり推進事業	484,993,800	75,959,698
	地域福祉基金	2,875,910,480	309,711,000	ふるさと寄附金、行政改革・経費節減等による額	142,548,698	ながはま文化福祉プラザ整備事業、小児医療体制整備事業、しょうがい福祉施設整備事業、子ども子育て支援事業	3,043,072,782	167,162,302
	文化芸術振興基金	120,558,344	5,188,500	ふるさと寄附金	1,493,000	文化芸術活動振興事業、観音文化振興事業	124,253,844	3,695,500

(単位:円)

基金の名称	基金の用途	平成30年度末 現在高	令和元年度積立額		令和元年度取崩額		令和元年度末 現在高	増減額
				積立財源		主な充当事業		
教育施設整備基金	教育施設の整備事業	2,144,456,602	206,735,329	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	248,891,817	ながはま文化福祉プラザ整備事 業、小中一貫教育校開設準備 経費	2,102,300,114	△ 42,156,488
協働でつくる長浜まちづくり基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを 推進する事業	4,126,417,091	0		0		4,126,417,091	0
丹生ダム対策基金	丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計 画事業、地域整備及び地域振興事業	75,578,579	8,458,892	水資源機構行政補償金、運用 収益(利子)	0		84,037,471	8,458,892
電源立地地域対策交付金 等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対 策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持 補修、運営	30,095,224	2,063	運用収益(利子)	3,293,149	プール施設維持管理 スポーツ施設整備事業	26,804,138	△ 3,291,086
中心市街地活性化基金	中心市街地活性化基本計画に基づく中心市街地 の活性化事業	315,011,486	0		305,174,000	元浜町13番街区整備事業、長 浜駅北地区等整備事業、中心 市街地活性化推進事業	0	△ 315,011,486
地球温暖化対策推進基金	自然エネルギー施設の導入などの地球温暖化対 策を推進する事業	74,331,782	841,680	運用収益(利子)	14,776,701	再生可能エネルギー導入促進 事業、環境保全対策事業、林業 振興対策事業	60,396,761	△ 13,935,021
山間へき地医療体制強化 基金	山間へき地における医療体制の維持及び強化、 長浜市国民健康保険直営診療所の事業運営	973,550,089						△ 973,550,089
特定 目的 基金 過疎地域自立促進特別事 業基金	過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促 進特別事業	97,537,668	306,347	運用収益(利子)	11,600,000	過疎地域振興事業(診療所運営)	86,244,015	△ 11,293,653
公共施設等保全整備基金	市が所有する建築物等の改修、維持保全、整備	2,046,924,738	812,539,000	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	490,844,000	まちづくりセンター整備事業、支 所改修事業、スポーツ施設改修 事業	2,368,619,738	321,695,000
地域の元気づくり基金	緊急経済対策に係る公共投資や多様な地域資源 を活用した地域経済の循環の創出を円滑に行い、 本市の産業力の底上げを図る事業	353,693,446	0		8,248,027	地域経済活性化対策事業	345,445,419	△ 8,248,027
まち・ひと・しごと創生総合 戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に 基づく人口減少対策と地域の活性化を資する事 業	493,192,138	245,584,557	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	265,557,456	市民で支える小学校給食費補 助金、都市ブランド力向上事業、 アグリビジネス整備事業、6次産 業化推進事業	473,219,239	△ 19,972,899
公共施設等整備基金	公共施設の整備や公共用地の取得、一部事務組 合の公共施設の整備や公共用地の取得に対する 負担金	5,896,594,664	18,520,080	運用収益(利子)	310,751,741	湖北広域行政事務センター負担 金(新斎場整備事業)、ながはま 文化福祉プラザ整備事業、長浜 伊香ツインアリーナ整備事業	5,604,363,003	△ 292,231,661
保育士等確保緊急対策基 金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わ る者の確保やその有する優れた資質能力の確保 に係る事業	59,482,121	186,822	運用収益(利子)	3,757,000	保育士等奨学金返還支援金、 保育士等居住支援事業補助金	55,911,943	△ 3,570,178
子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな 体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進 及び充実を図る事業	200,000,000	637,981,662	行政改革・経費節減等による額、 運用収益(利子)	18,455,000	小学校・中学校教育備品整備事 業	819,526,662	619,526,662
合 計		37,038,921,274	2,925,636,128		3,244,645,455		35,736,524,372	△ 1,302,396,902

※山間へき地医療体制強化基金は、条例改正により平成31年4月1日から名称を国民健康保険直営診療所管理運営基金に改正し、国民健康保険特別会計(直診勘定)に設置しました。

※中心市街地活性化基金は、令和2年3月31日限りで条例が失効し、廃止(一般財源化)しました。

財政指標の状況

経常収支比率は90.4%で、0.7ポイント改善

・比率の分子となる経常経費充当一般財源は、公共下水道事業会計負担金の減少に伴う補助費等の減少(△3億76百万円)や、計画的な繰上償還の実施に伴う公債費の減少(△2億86百万円)等により、全体で4億84百万円減少しました。

・比率の分母となる経常一般財源は、臨時財政対策債の減少(△3億52百万円)や、地方交付税の減少(△2億70百万円)等により、全体で3億4百万円減少しました。

・上記により、比率の分母以上に分子が減少したことで、一時的に改善へと転じました。また、普通交付税の合併算定替の影響額を除いた場合の経常収支比率は91.3%となりました。こちらも前年度から1.9ポイント改善していますが、合併算定替の縮減や新型コロナウイルス感染症の影響等により、今後、財政の硬直化が一層進むことが予想されます。

○経常収支比率とは：財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す指標すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税や普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率
80%以上・・・弾力性を失いつつある。
平成30年度県内平均 91.5%

○経常収支比率(%) = 経常経費に充当される経常一般財源 / 経常一般財源(臨時財政対策債含む)

健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

・市債の繰上償還等により財政規律の堅持に努めた結果、「健全化判断比率」、及び各公営企業における「資金不足比率」は、前年度に引き続き健全な比率を維持できました。

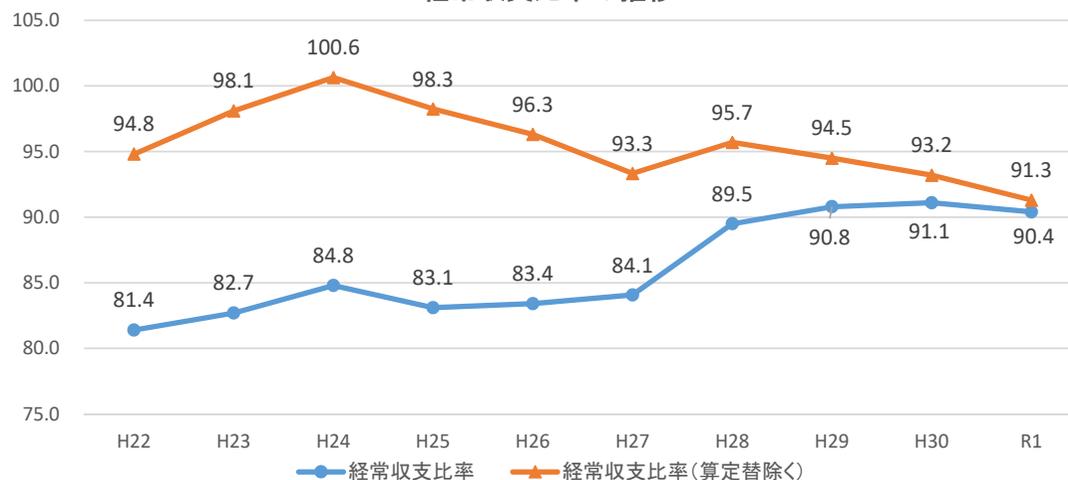
○健全化判断比率とは：「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

経常収支比率の推移

(単位：%)



	平成30年度	令和元年度	増減(ポイント)
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	2.9%	2.3%	△0.6
将来負担比率	-	-	-

会計名	資金不足比率
病院事業会計	-
老人保健施設事業会計	-
公共下水道事業会計	-
農業集落排水事業特別会計	-